

日経平均株価の構成銘柄選定におけるセクターに関するコンサルティングについて

日本経済新聞社は、日経平均株価の算出要領および構成銘柄選定基準の一部変更を検討しています。日経平均は、日本を代表する株価指数として、株式市場の動向を示す指標であると同時に、多くの金融資産でも利用されています。これまで市場流動性やセクターバランスをもとに構成銘柄の定期的な見直しを行ってきましたが、産業構造の変化を反映するため、セクターに関連する選定基準の改定が必要と判断しました。

今回の改定では、日経平均の骨格である「市場流動性の高い225銘柄で構成された株価平均（株価ウエート）型指数」という基本構造を維持し、70年以上にわたる指数の連続性を損なわないことを前提とします。そのうえで、日経平均に連動する金融資産の規模を考慮し、マーケットへの影響に極力配慮した改定を目指します。寄せられたご意見も踏まえ、今後も市場環境の変化に応じて、ルールの見直しを適宜実施していきます。

今回、意見を募集する改定の概要は以下の通りです。

- ・構成銘柄選定基準のうち、「セクターバランスを考慮した採用・除外」に用いるセクターの基となる日経業種分類・中分類（36業種）を一部変更します。現在の「通信」の業種名を「情報通信」に変更するほか、一部業態の銘柄が所属する業種を変更します。
- ・「セクターバランスを考慮した採用・除外」に用いるセクターの分類についても、現在の6セクターから7セクターに増やします。これに伴い、各業種が属するセクターを一部変更します。
- ・構成銘柄選定基準に、新たに同一セクター内入れ替えルールを導入します。

各改定の詳細は以下のとおりです。

1. 日経業種分類・中分類（36業種）（以下、日経業種）の変更
以下のとおり日経業種を見直します。

1-1. 業種名の変更

- ・日経業種のうち、「通信」の名称を「情報通信」に変更します。

ニュースタグ：重要なお知らせ、日経平均、コンサルティング

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 インデックス事業室 (index@nex.nikkei.co.jp)

1-2. 所属業種の変更

- ・IT関連銘柄の日経業種を「サービス」から「情報通信」に変更します。
- ・外食関連銘柄の日経業種を「サービス」から「小売業」に変更します。

※ 現在の日経平均構成銘柄における業種異動については別紙を参照。

2. 日経平均のセクター分類の変更

現在のルールでは、市場流動性の高い銘柄を日経業種に基づく6つのセクター「技術」「金融」「消費」「素材」「資本財・その他」「運輸・公共」に分類し、セクターバランスを考慮して構成銘柄を選定しています。このセクター分類を以下のとおり変更します。

- ・「情報通信」セクターを新設し、セクターの数を7つに増やします。
- ・日経業種「情報通信」（「1. 日経業種の変更」により「通信」から業種名変更）の属するセクターを「技術」セクターから「情報通信」セクターに変更します。
- ・日経業種「医薬品」の属するセクターを「技術」セクターから「消費」セクターに変更します。

変更後のセクター分類

技術	：電気機器、自動車、精密機器
情報通信（新設）	： <u>情報通信（「通信」から業種名を変更、「技術」セクターから異動）</u>
金融	：銀行、その他金融、証券、保険
消費	：水産、食品、 <u>医薬品（「技術」セクターから異動）</u> 、小売業、サービス
素材	：鉱業、繊維、紙・パルプ、化学、石油、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄金属、商社
資本財・その他	：建設、機械、造船、輸送用機器、その他製造、不動産
運輸・公共	：鉄道・バス、陸運、海運、空運、倉庫、電力、ガス

※ 現在の日経平均構成銘柄におけるセクター異動については別紙を参照。

3. セクター内入れ替えルールの導入について

構成銘柄選定基準（2）定期見直し基準に「同一セクター内での採用・除外」を新設します。

同一セクター内での採用・除外（相対採用除外基準）

- 1) 7つのセクターごとに、既採用銘柄のうち市場流動性順位が最も低い銘柄と、未採用銘柄のうち市場流動性順位が最も高い銘柄との順位差を算出します。
- 2) 順位差が最大となったセクターにおいて、既採用銘柄のうち市場流動性順位が最も低い銘柄を除外し、同セクターの未採用銘柄のうち市場流動性順位が最も高い銘柄を採用します。

※ 「2. 日経平均のセクター分類の変更」を反映して7セクターで記述しています。

ニュースタグ：重要なお知らせ、日経平均、コンサルテーション

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 インデックス事業室 (index@nex.nikkei.co.jp)

現在の定期見直し基準は次の①～④ですが、今回のルールを⑤として追加します。

- ① 市場流動性の測定（高流動性銘柄群の決定）
- ② 市場流動性低下銘柄の除外（絶対除外基準）
- ③ 市場流動性が極めて高い銘柄の採用（絶対採用基準）
- ④ セクターバランスを考慮した銘柄の採用・除外（相対採用除外基準）



1～3 のいずれの変更も 2026 年 10 月 1 日より適用します。2026 年秋の定期見直しはこれらの変更を反映して実施します。なお、日経業種については今後も継続的に点検し、必要に応じて見直しを行います。

【質問】

- Q1：日経業種分類の変更について賛成ですか。
- Q2：日経平均のセクター分類の変更について賛成ですか。
- Q3：同一セクター内での採用・除外ルールの新設について賛成ですか。
- Q4：その他、日経平均の指標性を維持するために変更した方がよいと考える点があればお書きください。

回答は以下の URL の「指数コンサルテーション」からお送り下さい。

<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/governance>

【回答の期限】

2026 年 6 月 15 日（日本時間）

コンサルテーションの結果は 7 月中をめぐりお知らせします。いただいたご意見は原則公表しませんが、必要に応じてとりまとめた形で資料に記載する場合があります。その場合であっても個人名・社名を出すことはありません。

以上

ニュースタグ：重要なお知らせ、日経平均、コンサルテーション

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 インデックス事業室 (index@nex.nikkei.co.jp)

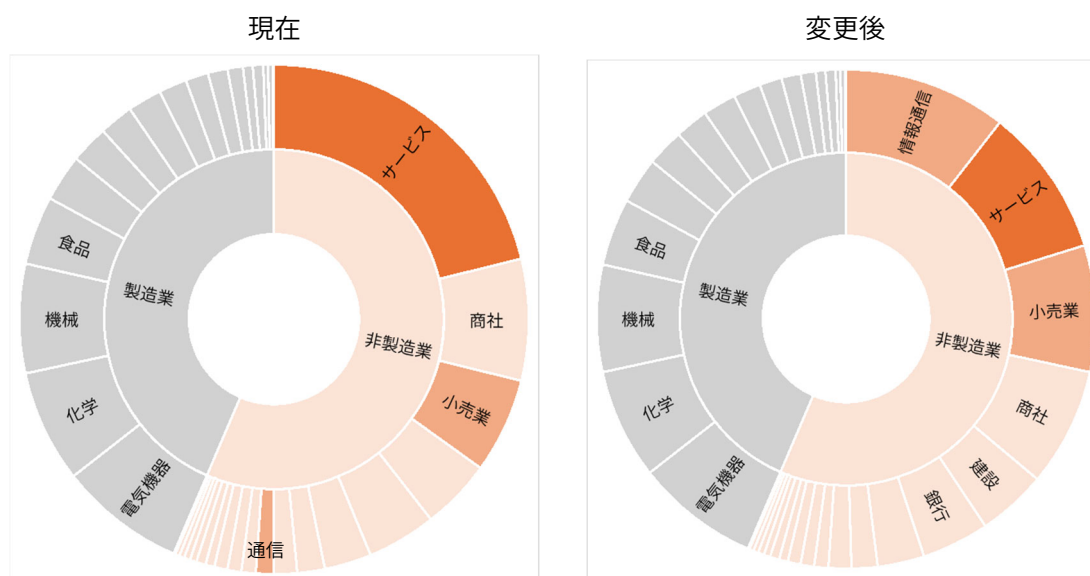
《別紙》「日経平均株価の構成銘柄選定におけるセクターに関するコンサルテーションについて」
に対する想定問答集（FAQ）

2026年5月18日から6月15日まで実施する日経平均株価の構成銘柄選定におけるセクターに関するコンサルテーションに関連し、想定されるご質問内容について、以下の通り取りまとめました。本コンサルテーションへのご回答の際に、ご参考としていただけると幸いです。



Q1：なぜ日経業種を変更するのでしょうか。

A1：サービス業の拡大・多様化が進み、AIなどテクノロジーの発展により新たな産業や市場も生まれてきました。現状の日経業種「サービス」には、役務全般を提供するいわゆるサービス関連の業種のほかIT情報関連や外食関連など幅広い業種の銘柄が含まれるため、一部の業種の銘柄を他業種に振り替えることで実態をより適切に表すことができると判断しました。東証プライム市場に上場する企業のうち、各業種に所属する銘柄数の分布の変化は以下の通りです。



※2026年4月末のデータに基づく

Q2：なぜ日経業種の変更について指数コンサルテーションを行うのですか。

A2：定期見直しの基準のうち、セクターバランスを考慮した銘柄の採用・除外では各銘柄がどのセクターに分類されるかが影響します。セクター分類は日経業種をベースに構成されているため、日経業種の変更は日経平均の銘柄選定に間接的に影響を与える可能性があります。そうした影響を踏

ニュースタグ：重要なお知らせ、日経平均、コンサルテーション

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 インデックス事業室 (index@nex.nikkei.co.jp)

まえ、日経業種およびセクターの変更を今回のコンサルテーションの対象としました。

Q3：なぜ日経平均のセクター分類で、「情報通信」セクターを新設するのでしょうか。

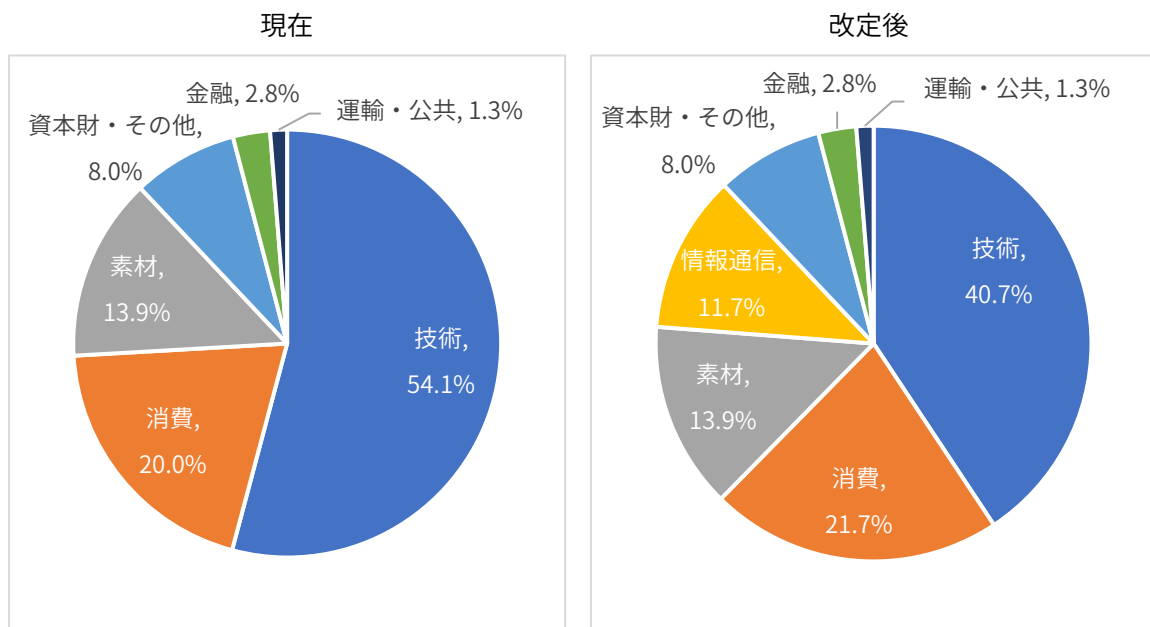
A3：日経業種分類・中分類で「サービス」に属していた銘柄の一部を「通信」（変更後は「情報通信」）に移す影響で、「技術」セクターのウエートも上昇することになります。そのままでは「技術」セクターのセクターサイズが過大となるため、工業技術と情報通信技術を分け、後者を新設セクターとして独立させます。

Q4：「医薬品」の所属セクターを変更するのはなぜでしょうか。

A4：セクター間のバランスやセクター内の他の構成業種との近接性、ビジネスモデルの変化等を考慮しました。現状の日経平均の「技術」セクターは5割を超えています。「医薬品」の所属セクター変更によってセクターウエートの偏りが改善され、より適切に実態を表すことができると判断しました。食品メーカーが医薬品事業を手掛けるケースがある一方、医薬品メーカーの健康食品事業への参入が相次ぐなど、食品業種との近接性が高まっている面もあります。これらを総合的に考慮し、「医薬品」の所属セクターを「技術」セクターから「消費」セクターに変更します。

Q5：今回の改定により日経平均のセクター別ウエートはどのように変化しますか。

A5：「技術」セクターのウエートが低下し、セクター別ウエートのバランスが改善されます。詳細については以下のグラフをご参照ください。



※2026年4月末のウエートに基づく

ニュースタグ：重要なお知らせ、日経平均、コンサルテーション

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 インデックス事業室 (index@nex.nikkei.co.jp)

Q6：なぜ同一セクター内での採用・除外ルールを新設するのでしょうか。

A6：構成銘柄の新陳代謝をより高めるためです。現在の定期見直しのルールでは、構成銘柄の過度な入れ替えを防ぐために、セクターバランスの調整を除き市場流動性が一定の順位（451位）以下になるまでは除外せず、入れ替え銘柄数にも上限（3銘柄）を設けています。そのため、特に構成銘柄数が過剰なセクターにおいては、現在の構成銘柄より市場流動性順位が高い銘柄であっても、定期見直しにおいては絶対採用基準（市場流動性順位が75位以上）に該当しない限り採用されにくい状況にあります。そこで、新たに同一セクター内での採用・除外ルールを新たに設けることで、セクターバランスを保ったまま相対的に流動性が高い銘柄と流動性が低い銘柄を入れ替え、構成銘柄の新陳代謝を促進します。

Q7：同一セクター内での採用・除外ルールは、日経平均の銘柄入れ替えにどの程度の影響を与えますか。

A7：同ルールの追加により、既存の定期見直し基準による入れ替えに加えて、同ルールによる入れ替えも生じる可能性があります。ただし、定期見直し1回あたりの入れ替え銘柄数の上限は3銘柄で変わりません。



なお、この他のご質問は、以下のフォームにて承ります。その際、お問い合わせ項目は「指数コンサルティング」をお選びください。いただいたご質問は、取りまとめたうえで、必要に応じて本資料を更新して回答いたします。

お問い合わせフォーム

https://www1.entryform.jp/nikkei_indexes_contact_jp/

以上

ニュースタグ：重要なお知らせ、日経平均、コンサルティング

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 インデックス事業室 (index@nex.nikkei.co.jp)

<別紙：現在の日経平均構成銘柄のうち、所属業種または所属セクターに変更がある銘柄一覧>
 変更後のセクターごとに記載。セクター名の後ろのカッコ内は所属する銘柄数。

技術 (48) … 対象なし

情報通信 (14)

銘柄名	現業種 (現セクター)	新業種 (新セクター)
2432 ディー・エヌ・エー	サービス (消費)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
3659 ネクソン	サービス (消費)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
3697 S H I F T	サービス (消費)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
4307 野村総合研究所	サービス (消費)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
4385 メルカリ	サービス (消費)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
4689 L I N Eヤフー	サービス (消費)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
4704 トレンドマイクロ	サービス (消費)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
7974 任天堂	サービス (消費)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
9432 N T T	通信 (技術)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
9433 K D D I	通信 (技術)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
9434 ソフトバンク	通信 (技術)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
9602 東宝	サービス (消費)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
9766 コナミグループ	サービス (消費)	<u>情報通信 (情報通信)</u>
9984 ソフトバンクグループ	通信 (技術)	<u>情報通信 (情報通信)</u>

金融 (20) … 対象なし

消費 (40)

銘柄名	現業種 (現セクター)	新業種 (新セクター)
4151 協和キリン	医薬品 (技術)	医薬品 <u>(消費)</u>
4502 武田薬品工業	医薬品 (技術)	医薬品 <u>(消費)</u>
4503 アステラス製薬	医薬品 (技術)	医薬品 <u>(消費)</u>
4506 住友ファーマ	医薬品 (技術)	医薬品 <u>(消費)</u>
4507 塩野義製薬	医薬品 (技術)	医薬品 <u>(消費)</u>
4519 中外製薬	医薬品 (技術)	医薬品 <u>(消費)</u>
4523 エーザイ	医薬品 (技術)	医薬品 <u>(消費)</u>
4568 第一三共	医薬品 (技術)	医薬品 <u>(消費)</u>
4578 大塚ホールディングス	医薬品 (技術)	医薬品 <u>(消費)</u>

素材 (48) … 対象なし

資本財・その他 (35) … 対象なし

運輸・公共 (20) … 対象なし

ニュースタグ：重要なお知らせ、日経平均、コンサルテーション

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 インデックス事業室 (index@nex.nikkei.co.jp)